

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和07年06月11日(水)

事務事業		学力向上推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72231	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	学校教育法第30条第2項					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		子どもたちの確かな学力の向上を目指し、「生きる力」を育む学校教育の推進を図り、学力学習状況調査結果などの分析と活用の推進を図るものである。 深谷市チャレンジ（数学、英語）を実施し、小・中学生の学習意欲の向上を図るとともに、教科（英語等）の指導法研修会を実施し、教師の指導力の向上を図る。 また、学習に不安を感じている生徒や塾等に通っていない生徒の学力を向上させるため、中学校学習支援員や、大学生のサポーターが放課後等の時間に補習学習を行う。								
目的 ※何のために		教員の授業力向上を図ることにより、児童・生徒の学力向上を図る。 経済的に通塾出来ない生徒を中心として学習に負担を感じている生徒の学力を向上させる補習学習を行う。								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の児童生徒及び教職員								
手段 ※どのように		①各種調査をもとに児童生徒の学力を分析する。 ②教職員の指導力の向上を目指した研修を実施する。 ③学習に不安を感じている生徒で受講を希望する生徒に補習学習を行う。								
成果 ※何を求めるか		児童生徒の学習意欲の向上、学力の向上								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	学力向上推進事業	29,543,701
本事業の 主な業務		・深谷市チャレンジ（全校実施）						・学力調査等の実施		
		・指導法研修会の実施						・ころろし深谷 国際塾 科学塾		
		・小・中学校NRT標準学力検査の実施						・中学校学習支援員の配置		
		・英検・数検の検定費用の補助						・大学生学習支援サポーターの派遣（募集・調整）		
		・検定合格サポート講座の開講						・各中学校で実施する補習学習の実施日及び派遣人員の調整		
		・ふっかちゃんタ焼け計算道場の実施						・中学校学力向上支援員の配置（令和6年度より）		

## 2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		深谷市チャレンジ（全校実施）指導法研修会	深谷市チャレンジ（全校実施）指導法研修会	深谷市チャレンジ（全校実施）指導法研修会	深谷市チャレンジ（全校実施）指導法研修会		
事業費	予算（現額）	17,005,000	17,922,000	33,687,000	36,261,000		
	決算額	14,249,713	14,662,030	29,543,701	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	2,979,000	3,017,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	14,249,713	14,662,030	26,564,701	33,244,000		
人件費	従事職員数（人）	0.73	0.78	0.73	0.83		
	人件費相当試算※	5,744,777	6,247,929	6,002,236	7,078,091		
総事業費試算		19,994,490	20,909,959	35,545,937	43,339,091		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

### 3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	補習学習実施回数	目標値	回	870.00	900.00	900.00	900.00	900.00	900.00
		実績値		1,246.00	1,304.00	1,238.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各校年間90回、中学校10校合計で900回を目標とする						
	実績値の算出式								
活動指標 2	N R T 標準学力検査を受検した児童・生徒の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		97.00	97.00	98.11			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		受験率 1 0 0 % を目標値とする / 受検した児童生徒数／全児童生徒						
	実績値の算出式								
活動指標 3	放課後補習等への参加児童数 (小4)	目標値	%						
		実績値		64.80	66.26	66.06			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値の設定はしない 小4の補習等への参加者割合 / 参加児童数／NRT 評 1 . 2 の全児童数						
	実績値の算出式			1 9 7 / 3 0 4	2 1 8 / 3 2 9	2 1 0 / 3 1 8			
活動指標 4	放課後補習等への参加生徒数 (中1)	目標値	人						
		実績値		304.00	251.00	196.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値の設定はしない / 参加生徒実数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	学力を伸ばした児童の割合 (小5)	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		62.70	75.00	66.40			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		学力検査で伸びた児童の割合で 1 0 0 % を目標値とする / 学力が伸びた児童数／小5全児童						
	実績値の算出式								
成果指標 2	学力を伸ばした生徒の割合 (中2)	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		77.80	63.50	59.50			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		学力検査で伸びた生徒の割合で 1 0 0 % を目標値とする / 学力が伸びた生徒数／中2全生徒						
	実績値の算出式								

### 4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

#### (1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	一部の児童生徒はNRT検査を受けられなかったが、昨年度より受検率は向上し、高水準で推移している。また、補習学習の実施回数も目標値を上回る回数を実施することができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	小4放課後補習(FYKD)を全校で実施し、1,037名中210名の児童が参加した。 学力を伸ばした児童(小5)は、県学調の算数の結果から小4から小5にかけて、学力を伸ばした児童の割合である。 また、補充学習に参加した児童生徒の学習意欲も引き続き高水準で推移している
			評価者 課長補佐兼指導主事 井上 雅彦

#### (2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	検定募集をし、受検者の申し込み等の事務処理をICT化して行うことにより、事務処理にかかる時間を削減することができた。
			評価者 課長補佐兼指導主事 井上 雅彦